

日本・アフリカ エネルギー・イニシアティブについて

電力不足は、アフリカが直面する大きな課題。日本の高度技術を活用して、この解決に取り組みたいとのアフリカ諸国の強い要請を踏まえ、今般(7月3日)、日本とアフリカ開発銀行との間で、「日本・アフリカ エネルギー・イニシアティブ」を立ち上げ。

概要

- 本イニシアティブは、高度技術、とりわけクリーン・コール技術を活用したアフリカにおけるエネルギー案件を支援。
- アフリカ開発銀行は、アフリカ諸国と協力しつつ、プロジェクトの発掘を主導する。
- 日本は、アフリカ開発銀行と協力しつつ、
 - 案件準備から、発電施設の建設、建設後の運営に至るまで包括的に支援。
 - 本イニシアティブに基づく案件に対し、譲許的・非譲許的な支援を合わせ最大60億ドルの資金を提供する準備がある。

(注) 日本は、2016年8月のTICADVIにおいて、EPSA3やFAITH2といったアフリカ向け支援枠組みを公表。これらの支援枠も活用し、本イニシアティブに基づく案件に資金を提供。

EPSA (エプサ : Enhanced Private Sector Assistance for Africa)

アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ

- アフリカの民間セクター開発を包括的に支援し、経済成長・貧困削減を促進。
- 2005年のG8グレンイーグルズ・サミットにおいて発表。EPSA1(2005～2011)、EPSA2(2012～2016)に続き、今般、EPSA3(2017～2019)を発表。

日本・AfDB共同で、3年で30億ドルの資金協力(注)
高効率石炭火力特別枠3億ドルと合わせ、33億ドルを超える規模の資金協力

① 政府向け円借款(ACFA)

Accelerated Co-Financing Facility for Africa

◆ アフリカ開発銀行との協調融資。

◆ 重点分野

- 電力・道路などのインフラ(高効率石炭火力を含む)
- 保健・栄養不良

② 現地民間企業向け 長期資金の供給(NSL)

Non-Sovereign Loans

◆ アフリカ開発銀行が民間企業向けに行う出融資の原資として円借款を供与。

◆ 開発効果の高い事業案件に重点化。

③ 経営指導など民間企業の能力構築(FAPA)

Fund for African Private Sector Assistance

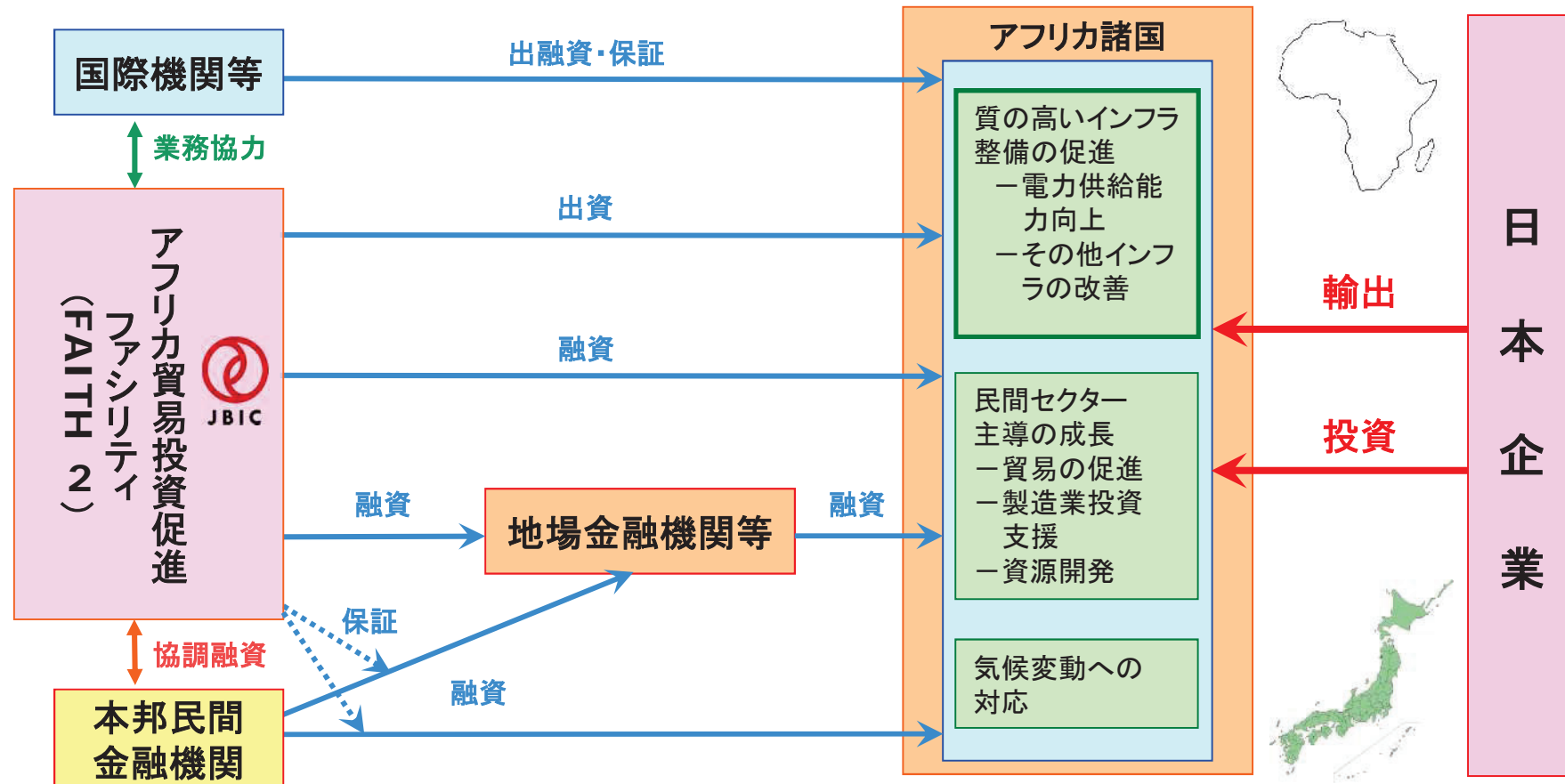
◆ アフリカ開発銀行内に設けた信託基金経由による技術協力。

◆ アフリカ開発銀行が行う、民間企業向けの出融資案件と連携。

(注)EPSA2では、日本単独で、5年で20億ドル(年平均4億ドル)の目標。EPSA3では、アフリカ開発銀行と共同で、3年で33億ドル超(うち日本側18億ドル)の目標。日本側の年平均額は6億ドル(高効率石炭火力特別枠を除くと年平均5億ドル)。

JBICアフリカ貿易投資促進ファシリティ (JBIC Facility for African Investment and Trade Enhancement, 通称“FAITH 2”)

- 平成25年6月に創設した「アフリカ貿易投資促進ファシリティ」(通称FAITH)を更新し、FAITH 2を立ち上げ。TICAD VIの優先課題の一つとされたアフリカにおける経済多角化・産業化を通じた経済構造改革を支援。(注)
- FAITH 2を通じ、JBICは国際機関等とも協力しつつ、アフリカの経済多角化・産業化に資する案件に対し、出融資・保証を積極的に実施。既存のFAITHで期待された支援(H25～H29で総額50億ドル)を1年延長・20億ドル増額し、H25～H30で、総額70億ドル規模の支援を実施。



(注) 会計上の勘定や基金を設けるものではなく、事業管理上の整理を行うもの。